



República de Moçambique

モザンビーク 投資ガイド



2015年1月





目次

1.	一般事情	3
2.	経済事情	4
1)	基礎的経済指標	5
2)	貿易動向	5
3)	投資動向	6
3.	投資環境	8
1)	モザンビークに投資する理由	8
2)	政策	9
3)	投資規制	9
4)	認可手続き（会社設立、投資認可）	10
5)	インフラ	12
6)	土地・建物	17
7)	税制と優遇措置	18
8)	雇用	19
9)	投資機会－優先分野と経済特区	22
10)	モザンビーク進出企業	24
4.	生活環境	25
1)	住宅	25
2)	学校	25
3)	買物	25
4)	レジャー	26
5.	投資促進センター（CPI）のサービス	26
6.	Appendix – 連絡先一覧	28
1)	モザンビーク政府・関連機関	
2)	州政府	
3)	銀行	
4)	コンサルティング会社	
5)	保険会社	
6)	不動産会社	
7)	海運会社	

ご挨拶

モザンビークと日本の投資促進関係は、2014年に新たな時代を迎えました。その幕開けとして、2014年1月、両国首脳列席のもと、「日本・モザンビーク投資フォーラム」がマプトで開催されたのに続き、7月末には官民合同対話の第一回会合が当地で開催。8月には「投資の相互の自由化、促進及び保護に関する日本国政府とモザンビーク共和国政府との間の協定」（通称：日・モザンビーク投資協定）も発効されました。この重要な時期に、投資促進センター（CPI）では日本語版「モザンビーク投資ガイド」を改訂し、日本企業の皆様にお届けできることを嬉しく思います。本投資ガイドでは、モザンビークでのビジネス環境について主要となるデータ、投資家に好意的な投資環境、そして増大するビジネスの機会を簡潔に紹介しています。

経済成長の続くモザンビークでは、過去10年間の平均GDP成長率が7%を超えており、競争力の増加に伴う多額な民間投資が流入しています。この傾向は、近年開発の進む鉱物資源や膨大な天然ガス埋蔵量の確認により、外国企業の我が国への関心は益々高まっていることから、今後も継続されると予想されています。

モザンビークでは、2014年10月に大統領選挙を平和裏に終え、新しい政権が誕生しました。新政府は革新的で効果的な政策の実施に注力していきますが、国内外の直接投資が、引き続き国家経済開発の鍵であることに変更はありません。我々はモザンビークの経済成長を推進すべく、優先産業分野である農業・アグリビジネス、漁業・養殖業、製造業、インフラ、鉱業、エネルギー・電力、観光・ホテル産業を中心にポテンシャルを有する多様な分野への投資促進に努めています。

モザンビークは投資環境だけではなく、生活環境も素晴らしい国です。また、平和でポテンシャルの高い国なのですが、自分達の手だけで開発を進めていくのは困難であり、協力してくれるパートナーが必要です。我々は、日本がモザンビークにとって、最も素晴らしい戦略的なパートナーの一国であると信じています。CPIは日本企業の事業活動を全力で支援してゆく所存ですので、ぜひモザンビークでビジネス機会を探求してください。

投資促進センター（CPI）

総裁 ローレンソ・サンボ

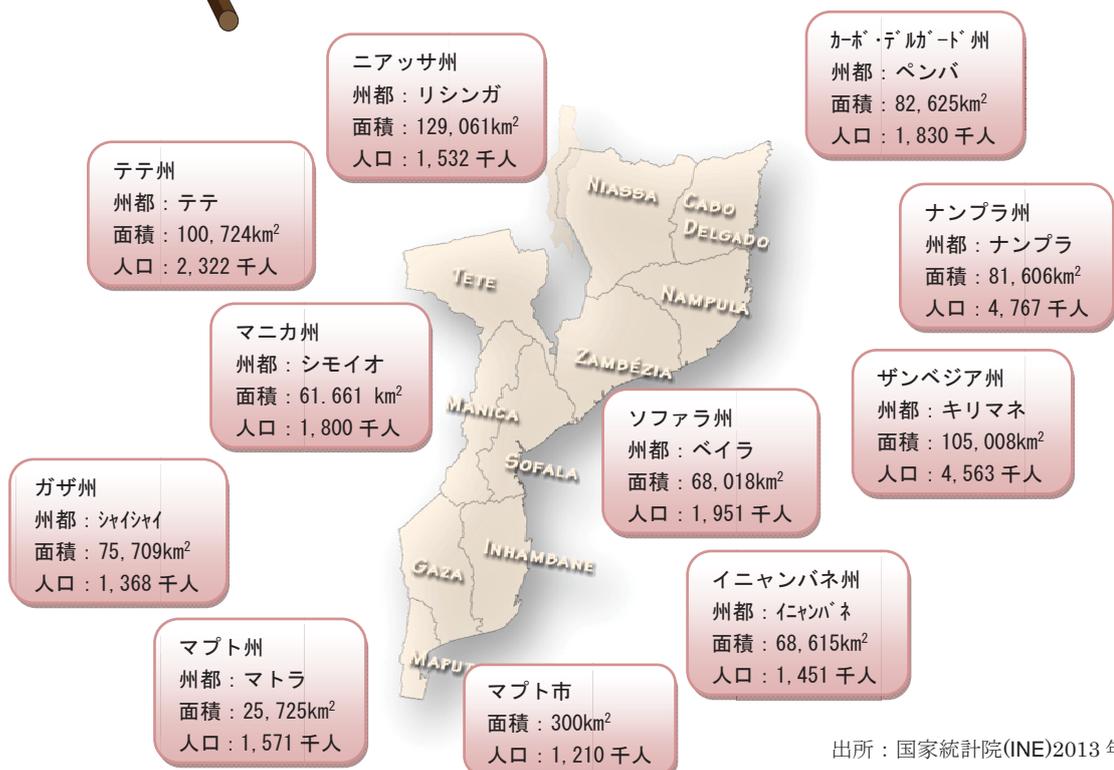
1. 一般事情

モザンビークはアフリカの南東岸に位置し、北はタンザニア、西はザンビア、マラウイ、ジンバブエ、そして南は、南アフリカ、スワジランドと国境を接しています。南部アフリカの中においても、複数の国際港湾都市を有することで、国際市場へのアクセスを容易にする戦略的な位置を占めています。国内は、北からカーボ・デルガード州、ニアッサ州、ナンブラ州、テテ州、ザンベジア州、マニカ州、ソファアラ州、イニャンバネ州、ガザ州、マプト州及びマプト市（マプト市は州と同格扱い）の11州から成っています。



日本からのアクセス

- ヨハネスブルグ経由
(香港、シンガポール、ドバイ
経由)
- ドーハ経由
- アディスアベバ経由



出所：国家統計院(INE)2013年

モザンビークの基本情報

面積	799,380 k m ² (日本の約 2.1 倍)
首都	マプト (人口 : 1.2 百万人)
人口	約 24 百万人 (人口増加率 : 2.8%) 労働人口 : 11 百万人 (世銀 : 2010 年) 失業率 : 7.5% (世銀 : 2013 年)
言語 (公用語)	ポルトガル語 (マプトでは英語も通じる)
通貨	メティカル (MT) *複数形はメティカイシュ 両替レート 1USD = MT29.91 (2013 年平均)
宗教	キリスト教(41%)、イスラム教(17.8%)、原始宗教など
識字率	52.2%
平均寿命	53.1 歳
気候	亜熱帯性気候 (南部) または熱帯性気候 (中北部) 気温は乾季である 5 月～9 月が摂氏 18.3 度～20.0 度程度で、 10 月～4 月の雨季は、26.7 度～29.4 度。
日本との時差	-7 時間 (GMT+2 時間)
国番号 (国際電話)	+258
営業時間	公共部門 民間部門 商業施設
祝日	7 : 30～15 : 30 (月～金) 8 : 00～12 : 30、14 : 00～17 : 30 (月～金) 8 : 00～18 : 30 (月～金)、8 : 00～13 : 30 (土) 一部商業施設では、日曜の午前中も営業。 1 月 1 日 (元旦)、2 月 3 日 (英雄記念日)、4 月 7 日 (女性の日)、5 月 1 日 (労働者の日)、6 月 25 日 (独立記念日)、9 月 7 日 (終戦記念日)、9 月 25 日 (将軍の日)、10 月 4 日 (平和の日)、12 月 25 日 (家族の日) *ト・アル・フィットル(イスラムの祝日)とイースター当日も祝日。

出所 : CPI、INE

2. 経済事情

過去 5 年間の平均 GDP 成長率が 7.2%であるモザンビークは、成長の続くアフリカ諸国の中でも最も急成長を遂げている国の一つです。また、過去 5 年間の国内外の直接投資額は累計で 200 億米ドル近くに達し、順調な外国直接投資 (FDI) の農業、漁業、工業、鉱業、運輸・通信、観光、金融をはじめとする多様な産業への流入は、急速な経済成長の礎となっています。

1) 基礎的経済指標

指標	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
名目 GDP (百万米ドル)	7,396	7,869	9,728	10,468	9,901	11,891	14,500	15,355
経済成長率	8.7%	7.3%	6.8%	6.3%	7.1%	7.3%	7.5%	7.9%
一人当たり GDP	363	394	469	457	423	532	536	588
物価上昇率	8.1%	12.1%	11.8%	2.3%	12.7%	5.5%	2.09%	3.54%
平均為替レート (1米ドル)	25.50	24.00	25.00	27.80	32.98	29.06	28.40	29.91

出所：CPI、INE、BM

2) 貿易動向

近年、モザンビークの貿易は、輸出額の緩やかな増加が続いていますが、貿易収支上は大幅な赤字となっています。これは、主に天然資源分野での FDI の増大に伴う資本財や特殊サービスに係る輸入が急速に伸びたことに起因しています。また、機械、運輸機器、その他の耐久消費財の輸入に依存する傾向も続く中、石炭、天然ガス、チタン、アルミニウムのように FDI の流入により輸出が堅調な産業もあります。

主な輸出品は、砂糖、バナナ、綿花、紅茶、カシューナッツ、タバコ、エビ、木材、インゴット、アルミニウム、石炭、貴石・半貴石、大理石、チタン、タンタライト、天然ガス、電力です。主要貿易相手国は、南アフリカ、EU 各国、中国、インド、日本、米国、豪州などです。

貿易額の推移

指標	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
輸出額 (百万米ドル)	2,412	2,412	2,688	2,147	2,243	3,604	3,856	4,024
輸入額 (百万米ドル)	2,860	3,050	3,765	3,422	3,240	6,312	8,688	10,099

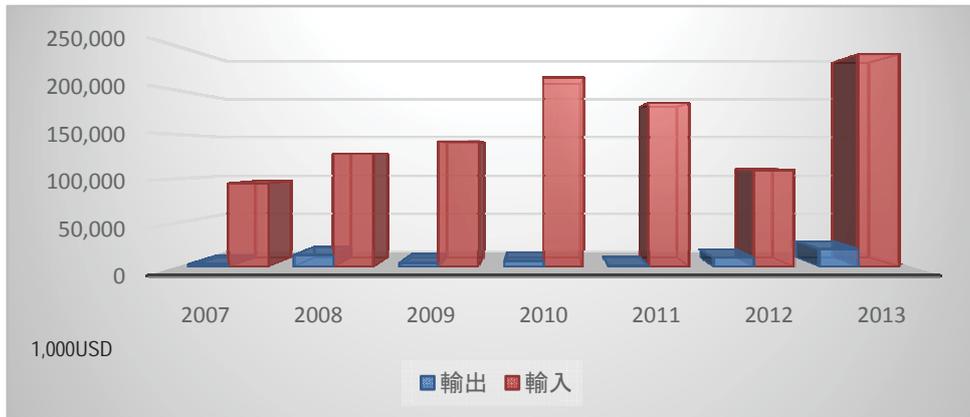
出所：CPI、INE

貿易相手国トップ 5 (2013年)

輸出	オランダ	南アフリカ	インド	米国	中国
	28.6%	22.4%	16.9%	3.6%	2.6%
輸入	南アフリカ	UAE	中国	シンガポール	インド
	32.7%	8.5%	6.4%	6.2%	5.6%

出所：INE

日本との貿易額推移（2007年～2013年）



出所：INE

モザンビークからの主要な輸出品

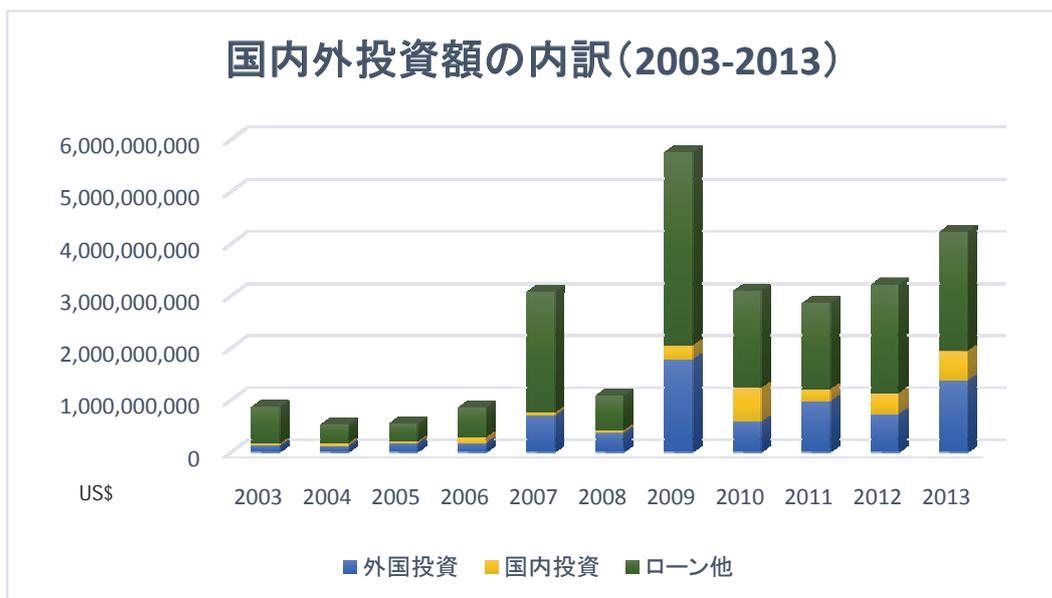
海産物、カシューナッツ、ゴマ、たばこ
チタン、アルミニウム合金、ウッドチップ

日本からの主要な輸入品

自動車、自動二輪車、米、機械・部品、電
子機器、化学薬品

3) 投資動向

投資促進センター（CPI）が2003年から2013年までに認可した投資案件は、2,555件で、総額約260億米ドルでした。また、CPIが2013年に認可した投資案件は、過去最高の515件に達し、2013年の投資総額（CPI認可ベース）約42億米ドルのうち約60%が、製造業（38%）または農業・アグリビジネス（21%）への投資でした。



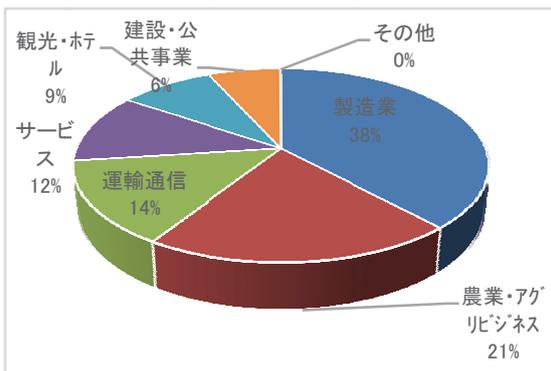
(CPI認可ベース)

*2007年、米アイル・ペトロ・ナカラ社の天然ガス精製所建設50億ドルはキャンセルのため控除。

**2009年は大型植林・製紙案件（ポルトガル：6億ドル、ノルウェー：7.4億ドル）を認可。

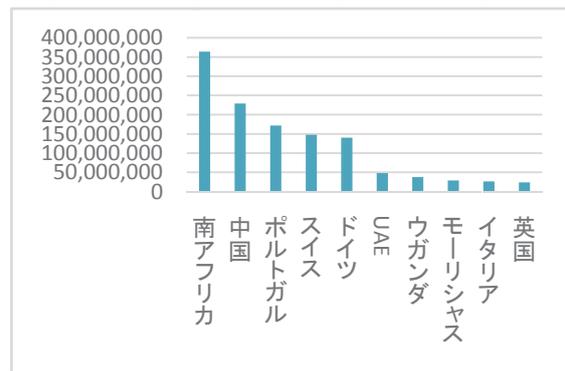


投資内訳：産業別（2013年）



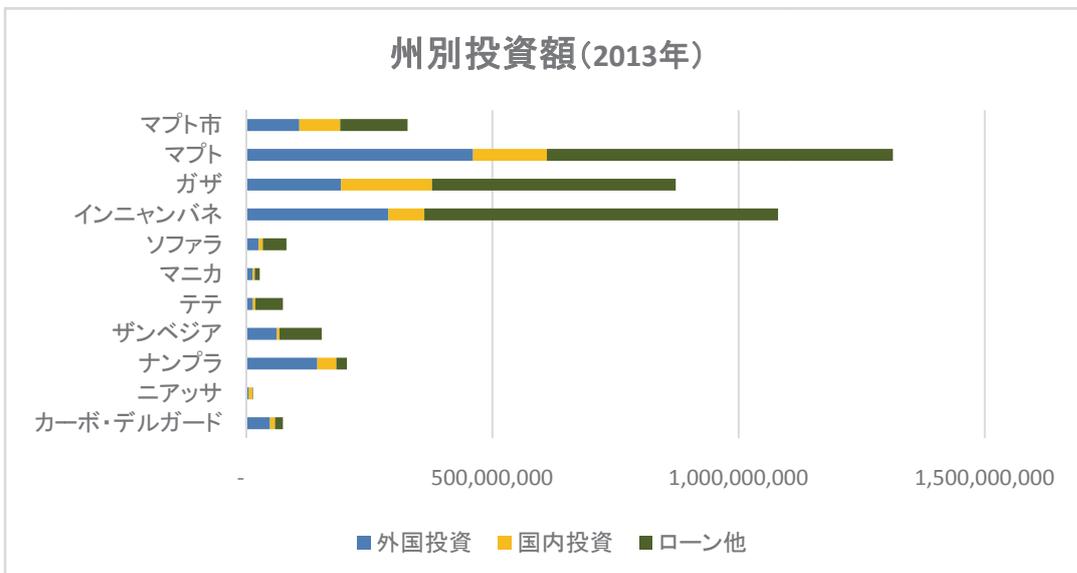
(CPI認可ベース、投資額ベース)

国別：トップ10（2013年）



出所：CPI

州別投資額(2013年)



3. 投資環境

1) モザンビークに投資する理由

モザンビークの投資環境は、投資家にとって次のような優位性があります。

1	地理的優位性 (南部アフリカの玄関口)	欧州、中東、アジアと南部アフリカ開発共同体(SADC)の内陸国を結ぶゲートウェイとして、港湾、鉄道、道路、パイプラインなどのインフラ整備・開発を進めています。
2	多様で豊富な天然資源	肥沃な耕地、広大な森林、多彩な鉱物資源、豊かな水源、歴史・文化遺産を保有しています。
3	持続的な経済成長	成長の続くサブサハラ・アフリカの中でも、GDP 成長率が 7%前後で推移する最も著しい経済成長を達成した国の一つであり、2013 年はアフリカで 2 番目の FDI 受入れ国でした。為替も比較的安定して推移しています。インフレ率も年率 2.4%(2014 年)と抑えられています。
4	有望な市場へのアクセス性	南部アフリカ開発共同体 (SADC)、アフリカ成長機会法 (AGOA)、EU 一般特惠関税制度 EBA などによる免税措置があります。
5	豊富な労働力	SADC の中では最も労賃が低いと言われ、豊富な人材が魅力の一つです。
6	増大するインフラ整備への投資	インフラ整備は国の最優先課題の一つであり、空間開発計画などの策定・実施とインフラプロジェクトへの民間参画を推進しています。
7	投資の保証と保護	投資法の適切な運用に加え、投資紛争国際解決センター (ICSID)、多数国間投資保証機関 (MIGA)、国際商業会議所 (ICC) のメンバー国です。また、二国間投資保護協定も日本を含む多数の国と締結しています。
8	投資奨励インセンティブ	税制上の優遇措置のほか、特別優遇措置を開発優先分野に導入しています。
9	政治的・社会的な安定	1992 年の内戦終結以来、平和定着のモデル国とも言われ、急速な復興を達成。2014 年の大統領選挙も平穩に終わりました。
10	良好な生活環境	魚貝類が豊富で充実した食生活、教育および各種レジャー施設、日本人に通じるおもてなしの心を持つ国民性であり、アフリカ諸国の中でも比較的良好的な生活環境です。

2) 政策

モザンビーク政府は、1995年以來、「国家開発計画（Programa de Governo）」として政府の5カ年計画を策定し、一貫して貧困撲滅、地域間格差の縮小、平和維持を開発の柱としてきました。2011年には国家開発の基本指針として「絶対貧困削減行動計画（PARAPII）」（2006－2010年）に続く「貧困削減行動計画（PARP）」（2011－2014年）を策定しました。PARPの中で、モザンビークの経済開発における民間投資の役割増加にともない、国内外の投資を誘引するために以下3項目（1）製造業における新分野の投資機会発掘にむけた調査実施、（2）大企業と中小企業のビジネス・リンケージの組成促進（特に農業、農産業、漁業分野）、（3）経済特区・工業特区の開発促進に注力していくとしています。また、2013年には、政府5カ年計画やPARPで導入された政策を調和・実現していくための民間投資戦略として「モザンビーク投資促進戦略（PEPIP）」（2014－2016年）を策定したほか、公共投資戦略としてインフラ整備計画を主とする「統合投資計画（PII）」（2014－2017年）も導入しました。

2013年に署名された「日・モザンビーク投資協定」が2014年に発効されましたが、モザンビークはそのほかにもアルジェリア、ベルギー、中国、キューバ、デンマーク、エジプト、フィンランド、フランス、ドイツ、インド、インドネシア、イタリア、モーリシャス、オランダ、ポルトガル、南アフリカ、スペイン、スウェーデン、スイス、UAE、英国、米国、ベトナム、ジンバブエと二国間投資協定の署名・締結をしています。また、二重課税の回避、脱税および租税回避等への対応を通じ、健全な投資・経済交流の促進に資する二国間租税条約をポルトガル、モーリシャス、マカオ、イタリア、南アフリカと締結しています。

3) 投資規制

モザンビークでの投資については投資法（Law n.º 3/93, 24 of June）および投資関連法で規定されています¹。投資において、国内外の投資家に区別はなく、最低投資額の規定や投資が規制されている分野もありません²。ただし、外国の投資家が本国へ利益の送金を行うためには、以下の資格要件のうちのいずれか一つを満たしている必要があります。

- 投資額が2.5百万メティカル以上
- 3年目以降の年間販売額が7.5百万メティカル以上
- 製品・サービスの年間輸出額が1.5百万メティカル以上
- 稼働2年目以降の現地雇用者数が25人以上

◇ 投資関連法

- Investment Law – Law n.º 3/93, of 24 June
- Regulation of the Investment Law – Decree n.º 43/2009, of 21 August
- Code of Fiscal Benefits – Law n.º 4/2009, of 12 January

¹ 資源開発投資は、鉱山法・石油法。

² 官民連携促進（PPP）法の中で、PPP案件には国営企業の参加を義務つけています。

新鉱山法（The Mining Law No. 20/2014 of 18 August）が 2014 年 8 月に施行されました。新法の制定は、FDI を開発の原動力とする一方、開発過程においてモザンビーク国民が恩恵を享受でき、また国際的なベストプラクティスに合致するように規定を改訂したものです。主な変更点は、政府の運営参画、現地調達義務（現地雇用、付加価値によるインセンティブ等）、採掘産業最高機関の設置、炭鉱ライセンス期間（建設用：2 年間、その他の鉱物：5 年間、更新可能）などです。

また、同時期に新石油法（Law No.21/2014, 18 of August）も施行されました。これは、2014 年 6 月に策定されたガス・マスタープランに基づくもので、同法で規定している事項の中には、モザンビークの証券取引所への上場義務、権利所有者の保証、該当地域コミュニティ開発支援義務（石油生産収入の 1%）、一般入札義務、国家炭化水素公社（ENH）・国営企業（EP）とのパートナーシップ、現地調達義務（現地雇用など）、国内供給義務（産出量の 25%を国内に供給）などがあります。2014 年 10 月 23 日に国家石油院（INP）により公示された第 5 次ライセンスラウンド（15 鉱区）が、新石油法が適用される最初のライセンスラウンドとなりました（2015 年 1 月 20 日締切）。

◇ 石油関連法

- Petroleum Law: Law No.21/2014, 18 of August 2014
- Legal Framework for Liquefied Natural Gas (LNG) on Area 1 & 4 : Law no. 2/2014, 2 of December 2014
- Fiscal Law and Tax Benefit for Petroleum Operations: Law no. 27/2014, 23 of September 2014
- Fiscal Law and Tax Benefit for Mining: Law no. 28/2014, 23 of September 2014

4) 認可手続き（会社設立、投資認可）

● 会社設立

新商業法（Law No 2/2005, of 27 of December）の導入により、モザンビークでの会社登録の手続きは簡素化されました。

【会社設立手続きの手順】

- ① Conservatory of Legal Entities' Registration（登記所）での社名登録
- ② 株主による会社定款の承認
- ③ 銀行口座の開設と資本金の入金
- ④ Conservatory of Legal Entities' Registration（登記所）での会社登録 — 必要書類（企業名登録書写し、会社定款、銀行預金残高証明、全株主の身分証明書の写し）の提出
- ⑤ 会社定款の公表（Conservatory of Legal Entities' Registration 発行の官報に掲載）
- ⑥ 税務登録・税務登録番号（NUIT）の取得

上記の手続きに要する時間は、最短で 1 週間程度で、④の登記は通常 24 時間で行えます。この手続きを行うことにより、会社の正式な登録が完了しますが、業種によっては許認可申請が別途必要になります。なお、CPI では、この一連の申請手続きを支援しています。

● 投資認可

投資案件の認可手続きは、一部案件を除き CPI が申請の窓口ですが投資案件を承認する機関は案件の内容により異なります。

- 州知事： 投資額 15 億メティカル以下の国内投資案件
- CPI 総裁： 上記を除く投資額 25 億メティカル以下の国内外投資案件
- 経済・財務大臣： 投資額 25 億超且つ 135 億メティカル以下の国内外投資案件
- 閣僚会議： 以下に該当する案件
 - 投資額が 135 億メティカルを超える案件
 - 土地利用権が 1 万ヘクタールを超える案件
 - 森林利用権が 1 万ヘクタールを超える案件
 - 政治、社会、経済、財政、環境の観点から影響があると予測される案件

【CPI での投資認可手続きの手順】

- ① 「The Project Application Form」3 部³の提出及び CPI によるヒアリング（投資家）
添付書類： 身分証明書のコピー、定款、地図（事業予定地の情報を含む）、技術及び財政能力を証明できる書類、会社概要、その他関連書類
- ② 案件内容の審査（CPI、案件分野に関連する省庁、土地・環境・農村開発省）
- ③ 「Terms of Authorization」⁴の投資家への提示（CPI）と内容確認（CPI／投資家）
- ④ 総裁または他の承認機関への案件提出（CPI）
- ⑤ 投資案件の承認（CPI または担当の承認機関）
- ⑥ 投資認可証・「Terms of Authorization」の発行（CPI）
- ⑦ ビジネス・ライセンス、土地使用権「DUAT」取得、労働ビザ取得等の支援（CPI）

DUAT が必要となる投資案件の場合、投資認可申請時までに州政府と連携の上、事業用地を確定している必要があります（投資家の土地利用に賛同する自治体発行の文章が必要）。

経済・工業特区に係る案件の認可手続きは、経済特別区開発促進事務所（GAZEDA）で行います。また、鉱物資源の採掘プロジェクトは鉱物資源・エネルギー省、天然ガスの採掘プロジェクトは国家石油院（INP）が認可の窓口になります。CPI でも窓口の紹介が可能です。

GAZEDA
Av. Ahmed Sekor Toure 2539,
Maputo
Tel.: +258-21-321219 / 2 / 3
Fax: + 258-21-321289
Email: gazeda@gazeda.gov.mz

鉱物資源・エネルギー省
Ministry of Mineral Resources
and Energy
Av. Fernão Magalhães 34, Maputo
Tel : +258 21 314843
Fax: +258 21 320618

INP
National Petroleum Institute
Av. Fernão de Magalhães 34,
1/2Andar, Maputo
Tel: + 258 21 320 935
Mobile: + 258 82 3081570
Fax: + 258 21 320 932
Email: info@inp.gov.mz

³ 大規模案件の場合は、通常 5 部。

⁴ 認可に係る内容・条件が記載された書類

また、投資案件の認可窓口である機関以外にも投資促進事業を担う機関があります。主な投資促進関連機関は以下の通りです。

機 関	分 野	投資促進	投資認可
投資促進センター (CPI)	投資促進全般	○	○
経済特別区開発促進事務所 (GAZEDA)	経済特区、工業特区、工業団地	○	○
ザンベジヤ開発庁 (AdZ)	ザンベジヤ渓谷の開発	○	
輸出促進機構 (IPEX)	貿易全般、輸出促進	○	
中小企業振興機構 (IPEME)	中小企業育成、リンケージ組成	○	
農業促進センター (CEPAGRI)	農業政策助言、農業投資情報	○	
国家観光局 (INATUR)	観光開発	○	
国家石油院 (INP)	石油・ガスの採掘	○	○

出所：PEPIP から抜粋

5) インフラストラクチャー

● 空港・港湾・鉄道

モザンビークのインフラ上の利点に、インド洋と南部アフリカ内陸国を結ぶ港湾と鉄道の整備があります（詳細は次項「経済回廊開発」を参照）。3大国際港湾であるマプト港、ベイラ港、ナカラ港のほか、キリマネ港、ペンバ港の5つの国際港湾が稼働中です。ナカラ港の改修・拡張プロジェクトを日本の支援で実施中であるほか、ベイラ港に新ターミナルを建設する計画やマクゼ（キリマネ州）並びにテショバニネ（マプト州）に港を新設する計画もあります。また、各州には空港が開設されており⁵、マプト、ベイラ、ナンプラ、テテ、ペンバなど主要な都市では国際空港として稼働しています。改修中であったナカラ空港も2014年12月に国際空港として操業を開始し、今後北部地方の経済発展の上で、重要な役割を担うものと期待されています。

主要な鉄道・港湾・空港の一覧

地方	州	鉄道	港	空港
北部	ニアッサ	ナカラ～クアンバ	-	リシंगा（国際空港）
	カーボ・デルガード	クアンバ～リシंगा クアンバ～エントレ・ラゴス	ペンバ	ペンバ（国際空港） ムエダ
	ナンプラ		ナカラ	ナンプラ（国際空港） アングシェ ナカラ（国際空港）
中央	ザンベジヤ	キリマネ～モクバ セナ（ベイラ～モアティゼ） ベイラ～マシバンダ	キリマネ	キリマネ ペバネ
	テテ		-	テテ（国際空港）
	マニカ		-	シモイオ（国際空港）
	ソファアラ		ベイラ	ベイラ（国際空港） イニヤミンガ
南部	イニヤンバネ	レッサノ・ガルシア（マプト～レッサノ・ガルシア） ゴバ（マプト～ゴバ）	-	イニヤンバネ（国際空港） ビランクロス（国際空港） バザルート島（国際空港）
	ガザ	リンボポ（マプト～ブラワヨ、ジンバブエ）	-	-
	マプト		マプト	マプト（国際空港）

⁵ マプト州都マトラとガザ州都シャイシャイにはなく、マプト国際空港を利用。

● 道路・橋梁

道路および橋梁の建設・改修も加速しており、国内の南北縦断や各州間の物品運搬が容易になりました。首都マプトでは、市内とマプト湾対岸のカテンベを橋で結ぶ工事が進行中で、カテンベとポンタデオウロ（南アフリカと国境を接する観光地）を繋ぐ道路が完成すれば、大きな経済効果が期待できます。

● 経済回廊開発

モザンビークでは、空間開発計画の中で 14 回廊を開発していく計画があり、下記の 7 回廊については、地域経済の統合に最も直接的な影響を与えることから開発に注力しています。しかし、計画実施の状況は各回廊により異なり、セナ回廊とマプト回廊の整備が最も進んでいます。マプト回廊の整備により総額 40 億米ドルを超える投資がもたらされました。

回廊	整備済	開発計画	
		実施中	調査・計画
ムトゥアリ モザンビーク北部～タンザニア	なし		・鉄道建設 セナ線（ニャマヤブエ）とナカラ線（ムトゥアリ）を結ぶ。 年間輸送量：25 百万トン
ナカラ ナカラ港～マラウイ～ザンビア	・鉄道： ナカラ～マラウイ間 年間輸送量：5 百万トン ・ナカラ港 年間貨物量：2 百万トン ・ナカラ空港の改修	・鉄道建設・改修 ナカラ～テテ（マラウイ経由）間 年間輸送量：30 百万トン ・石炭ターミナル（ナカラ）の建設 ・ナカラ港の近代化	
セナ ベイラ港～マラウイ～ザンビア	・鉄道：モアティゼ～ベイラ港間 年間輸送量：6 百万トン ・カオラ・バッサ水力発電所		・鉄道改修 年間輸送量：18 百万トン ・送電線の敷設 テテ～南部モザンビーク間
ベイラ ベイラ港～ジンバブエ	・鉄道： ベイラ港～ジンバブエ 年間輸送量：1.3 百万トン ・ベイラ港 年間貨物量：11 百万トン ・ベイラ空港	・鉄道改修 マシパンダ線	・ベイラ港改修 （新ターミナル建設） 年間貨物量：18 百万トン
リンボボ マプト港～ブラワヨ（ジンバブエ）	・鉄道： マプト港～ブラワヨ間 年間輸送量：3.8 百万トン ・国立公園： リンボボ、クルーガー（南ア）など	・道路建設 マプト～ビレネ間	・重砂プロジェクト
マプト マプト港～ゴウテン（南ア）	・鉄道： レッサノ線、ゴバ線 ・マプト港	・鉄道改修（レッサノ・ガルシア線） 年間輸送量の倍増：40 百万トン ・橋梁建設 マプト～カテンベ間 ・道路建設	・肥料工場の建設
テショバニネ テショバニネ～マプト	なし （リンボボ回廊に接続）		・貨物鉄道の建設 ・テショバニネ港の新設

出所：運輸通信省（MTC）



● 電力

国内の電力事業を実施するモザンビーク電力公社（Electricidade de Mocambique - EDM）による配電エリアは、2005年には59郡でしたが2014年までに一部地域を除く120郡になりました。

送電網



(出所：EDM)

電力使用料金

【低圧電力】

契約電力量 (kw)	料 金				
	小口用 (Mt/kwh)	家庭用 (Mt/kwh)	農業用 (Mt/kw)	一般用 (Mt/kw)	基本料金 (Mt)
0～100	1.07				
0～200		2.50	2.68	2.97	85.35
201～500		3.53	3.61	4.24	85.36
500～		3.71	4.17	4.64	85.35
500～(前払) ⁶	1.07	3.18	3.71	4.26	

⁶ プリペイド式の電気メーターの設置も可能。

【大口需要家向け低圧・中圧・高圧電力】

契約電圧	料 金		基本料金 (Mt)
	(Mt/kwh)	(Mt/kw)	
低 圧	1.66	127.74	249.90
中 圧	1.37	142.99	1,172.99
高 圧	1.23	157.49	1,172.99

(出所：EDM)

● 水道

水道事業は公共事業・住宅・水資源省の管轄下にあり、水道局（National Directorate of Water）が水資源の管理を担い、供給事業は主に水供給施設投資基金（Fundo de Investimento e Patrimonio do Abastecimento de Agua: FIPAG）が担っています。マプト都市圏においては FIPAG の委託を受けたマプト地区水道局（Aguas de Regiao de Maputo）がこれを行っています。マプト市内においても給水時間に制限がある地区がありますが（通常建物には大型水槽が設置されており水の利用は 24 時間可能）、現在改修工事が進められており、順次 24 時間体制へと移行しています。

水道使用料金（メティカル）

家 庭 用				業 務 用		
月額基本 料金	使用水量 1 0~5 m ³ 月額	使用水量 2 5~10 m ³ (m ³ 毎)	使用水量 3 10 m ³ 超 (m ³ 毎)	商業用 25 m ³ 以下月 額	工業用 50 m ³ 以下月額	50 m ³ 超 (m ³ 毎)
60.00	73.00	19.00	28.30	712.50	1,425.00	28.50

出所：マプト地区水道局

● 通信

固定電話事業は、国営のモザンビーク電話公社（Telecomunicacoes de Mocambique: TDM）が市場を独占しています。携帯電話事業は、モザンビーク・セルラー（mcel：通称エムセル）と南アフリカのボーダコム（Vodacom）のほか、2012年5月にはベトナムのモビテル（Movitel：Viettel社）のアフリカでのブランド名）が参入しました。固定電話の加入者数が減少する傾向にある中、携帯電話の加入者数は2009年の6百万から2013年には16百万へと著しく増加しています。⁷

固定電話設置にかかる初期費用は486メティカルで、月々の使用料は、基本料金225メティカルに通話料が加算されます。携帯電話は事業者や契約形態（契約式、プリペイド式）により料金形態が異なります。なお、インターネット・プロバイダーはTDM、エムセル、ヴォーダコム、モビテル、イントラ、テレデータ、INN社があります。

⁷ 一社・一個人で複数社に加入するケースも含む。

6) 土地・建物

モザンビークでは土地は国有であり、売買したり、譲渡したり、担保や抵当に入れることはできません。投資案件が認可された外国人・企業は、次の条件を満たしていれば、土地使用权「DUAT」を申請・取得できます。

- 個人の場合： 最低5年以上モザンビークの居住者である
- 法人の場合： モザンビークで企業登録が完了している

土地の情報を提供する窓口は、土地の 카테고리により担当が異なります。

- 自治体： 都市部（都市開発計画に入っているエリア）
- 土地・環境・農村開発省： 上記以外のエリア（但し、保護地区を除く）
- 文化・観光省： 保護地区

【DUAT 申請手続きの手順】

- ① 事業用地の調査・確定（投資家／自治体：州または市町村）
- ② 地域住民への事業説明と協議（投資家／自治体：市町村）
- ③ 土地利用に賛同する文章の発行（自治体：州）
- ④ 投資案件の認可申請（投資家）
- ⑤ 投資認可証・「Terms of Authorization」を自治体：州へ提出（投資家）
- ⑥ 土地が 1,000ha 以下の場合： 州知事による承認
土地が 1,000ha 超かつ 10,000ha 以下の場合： 土地・環境・農村開発大臣による承認
土地が 10,000ha 超の場合： 閣僚会議による承認
- ⑦ 仮認定証の発行（自治体：州）
- ⑧ 事業の進捗確認：仮認定期間の終了時⁸（自治体：州・市町村）
- ⑨ DUAT の発行（自治体：州）

仮認定期間は、国内投資家の場合5年間で、外国投資家の場合は2年間です。DUAT は、最長50年間有効で、同期間の更新が可能です。土地使用料は、用途により異なります。

DUAT 申請手数料		年間使用料（1ha 毎）	
申請種類	手数料（メティカル）	用途	料金（メティカル）
仮認定	1,500.00	農業	37.50
正式認定	750.00	畜産	5.00
		その他一般	500.00

出所：CPI

⁸ 場合によっては、終了前であっても投資家の要請により事業進捗確認を経て DUAT 発行手続きが可能。

◇ 土地関連法

- Land law - Law n.º 19/97, of 1 October
- Regulations of the Land Law – Decree n.º 66/98, of 8 December / Decree n.º 77/99, of 15 October / Decree n.º 01/2003, of 18 February
- Activities of Sworn Surveyors – Law n.º 16/92, of 14 October
- Regulations of Activities of Sworn Surveyors – Decree n.º 15/93, of 25 August / Decree n.º 9/97, of 22 April

土地の情報提供や手続きは、土地・環境・農村開発省の管轄ですが、CPIも投資家のDUAT取得に対する支援を行っています。

土地・環境・農村開発省（Ministry of Land, Environment and Rural Development）

住所: Rua Kassuende 167, Maputo、Tel: +258 21 492403

● 建物

マプト市内を中心に、賃貸物件を紹介する民間の不動産会社があります。賃貸料は、物件の状態（新旧、設備など）、エリア、広さにより異なります。下記は1平米あたりの1カ月の賃貸料（a）および購入価格（b）の目安です。

- 事務所用物件： 11～17 米ドル／㎡（a） 1,500 米ドル／㎡（b）
- 商業用物件： 10～50 米ドル／㎡（a） 250～600 米ドル／㎡（b）
- 産業用物件： 3～8 米ドル／㎡（a） 1,900 米ドル／㎡（b）

7) 税制と優遇措置

● 税制

税制は、国税と地方税からなり、国税には直接税（法人税、所得税）と間接税（付加価値税、個別消費税、関税）があります。

税	税率
法人税（IRPC）	32%
所得税（IPRS）	10%~32%
付加価値税（IVA）	17%
個別消費税（ICE）*	15%~75%

関税	税率
機器（K分類）	5%
原材料	2.5%
半製品	7.5%
完成品/消費財	20%

*高級品及び健康や環境を害する物品にかかる税

なお、SADCの関税同盟により、SADC域内の輸出入には免税が適用される物品が多数ありますが、南アフリカからの輸入に関しては、2015年に免税措置が整う見込です。

税制関連法

- Law on the Tax System– Law n.º 15/2002, of 26 June
- Tax Law Legal Framework – Law n.º 2/2006, of 22 March
- Singular Persons Income Tax Code (CIRPS) – Law n.º 33/2007, of 31 December
- Regulation of CIRPS – Decree n.º 8/2008, of 16 April
- Corporate Income Tax Code (CIRPC) – Law n.º 34/2007, of 31 December
- Regulation of CIRPC – Decree n.º 9/2008, of 16 April
- Code of Value Added Tax (CIVA) – Law n.º 32/2007, of 31 December.
- Regulation of CIVA – Decree n.º 7/2008, of 16 April
- Code of Specific Consumption Tax – Law n.º 17/2009, of 10 September.
- Regulation of Code of Specific Consumption Tax – Decree n.º 69/2009, of 12 December.
- Customs Tariff and respective Preliminary Instructions – Law nº 6/2009, of 10 March

● 優遇措置

投資法に則り個人または法人により実施される投資⁹には、優遇措置が適用されます。主なものは下記の通りです。

- 実行関税率表における「K」分類の機材並びにその付属品の輸入に係る関税及び付加価値税（VAT）の免除
- 財政的優遇措置 – 承認された投資額の5%（マプト市内）または10%（その他の都市）相当を法人税に充当。有効期間：5年間¹⁰。
- 設備の近代化、新技術の導入、モザンビーク人の専門的な技能訓練に係る経費の法人税からの控除（適用期間：5年、総経費の5%まで）
- 加速減価償却

また、インフラの建設・改修、村落での商業・工業活動、製造業・組み立て産業、農業・漁業、工業特別区、経済特別区、サイエンス及びテクノロジー・パーク、観光・ホテル業、大型投資¹¹、特定開発ゾーン¹²、鉱業法または石油法に基づく投資には、特別優遇措置が付与されます。

8) 雇用

人材を雇用する場合は、新聞紙上に求人広告を掲載する方法が一般的ですが、コンサルティング会社を通じて人材の紹介を受けることも可能です。

⁹ 鉱物資源及び石油・ガスの採掘は、特別法令に則り実施。

¹⁰ 例えば、マプト市内で実施する投資案件の場合、5年間の累積控除額が最大で承認された投資額の5%。

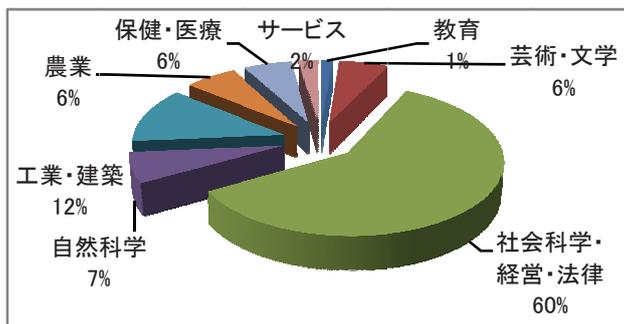
¹¹ 125億メティカルを超える投資案件。

¹² 天然資源が豊富で開発ポテンシャルは高いが、インフラの整備が遅れ経済活動が弱い地域（ザンベジ溪谷、ニアッサ州、ナカラ郡、モザンビーク島、イボ島、その他政府が認定する地域）。

● 教育制度

モザンビークの教育制度は、初等教育（EP1：1-5年、EP2：6-7年）と中等教育（ESG1：8-10年、ESG2：11-12年）の2段階で構成されており、初等教育のEP1が義務教育です。中等教育からは、普通科のほか、工業学校や商業学校に進む場合もあり、また、高等教育機関としては大学があります。大学への進学者数は上昇の傾向にあり、2011年は113千人であった在学生在が、2013年には約10%増の128千人でした。教育の機会に恵まれなかった成人を対象にした基礎教育を提供する学校も政府により運営されています。学校教育は、基本的にポルトガル語で行われます（地方の小学校では現地語の併用あり）。

大学生 128,073 人の履修別割合（2013年）



出所：INE

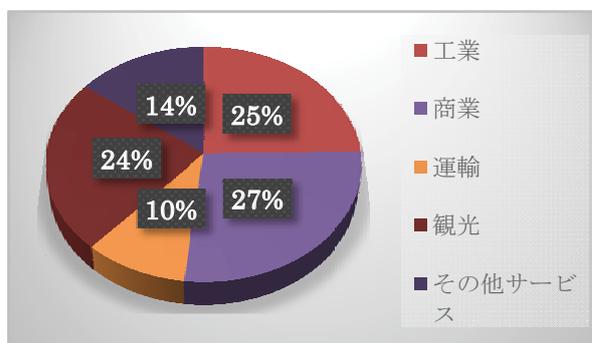
● 就業状況

2012年、国家統計院（INE）が国際労働機関（ILO）の支援で就業人口に係る調査を行った結果、同年8月～10月の間に約7割は農業などの第一次産業に従事していました。しかし、この中には季節労働型の就労者が含まれ、休暇の期間（12月～2月頃）は観光業を含むサービス産業に従事する者の割合が増加する傾向にあります。2013年の統計によると、産業別雇用の割合は商業分野が最も大きく全体の27%でした。

就業調査結果（2012年8～10月実施）

第一次産業：農林水産業、鉱業	⇒ 73.1%
第二次産業：製造業、建設、電力	⇒ 4.0%
第三次産業：運輸、通信、商業、金融、サービス	⇒ 22.8%

産業別雇用状況（2013年）



出所：INE

● 社会保障制度

雇用者は社員の社会保障制度への加入が義務付けられています。社会保障費7%のうち、4%を雇用者が、残りの3%を被雇用者が負担します。

● 最低賃金

最低賃金は毎年 4 月、政府、雇用者、労働組合との三者協議により決定します。2014 年も 9 分野における最低賃金が三者間で合意に至りました。

対象分野	最低賃金 (Mt/月)		
	2012 年	2013 年	2014 年
1. 農業・畜産・林業	2,300	2,500	3,010
2. ア) 漁業一般	2,640	2,850	3,167
イ) カペンタ(小魚)漁	2,485	2,645	2,857
3. 鉱業一般	3,526	4,652	大企業 5,350 中小企業 4,316 個人事業者 4,010
4. ア) 製造業一般	3,585	3,943	4,400
イ) 製パン業	3,021	3,195	3,485
5. 電気、ガス、水道事業	3,817	4,107	大企業 4,768 中小企業 4,480
6. 建設業	3,177	3,495	3,953
7. サービス業 (金融以外)	3,510	3,826	4,288
8. 金融業	6,171	6,817	銀行・保険 7,465 マイクロファイナンス 7,421
9. 行政機関	2,522	2,699	3,002

● 外国人雇用率

企業規模に応じて雇用可能な外国人労働者比率が労働法により定められています。¹³

- 大企業 (雇用者数 100 人超) . . . 全雇用者数の 5%
- 中企業 (雇用者数 10 人超、100 人以下) . . . 全雇用者数の 8%
- 小企業 (雇用者数 10 人以下) . . . 全雇用者数の 10%

年間 30 日以下の短期契約の場合は、上記規制から除外されます。また、正当な理由の提示により、90 日までの雇用契約延長が大臣により承認される場合もあります。

◇ 労働関連法

- Labour Law – Law n.º 23/2007, of 1 August
- Decree n.º 63/2011, of 7 December (鉱業・石油・ガス分野における外国人雇用規定)

● ビザ

入国ビザは、各国に所在するモザンビーク大使館／領事館で渡航前に取得します。大使館／領事館が所在しない国に居住している場合は、到着空港や国境でも取得ができます。駐日モザンビーク共和国大使館で商用または観光ビザを申請する場合、30 日間 (一回有効) または 90 日間 (数次有効)。

¹³ 但し、現地では人材が少ない技術者などの雇用に関しては、この限りではありません。

1回の滞在は30日以内。)の取得が可能です。但し、就労ビザの場合は、30日間(一回有効)のみで、有効期限内(30日以内)に現地入国管理局にて在留資格「DIRE」を申請・取得する必要があります(1年毎に更新)。CPIでは投資家に対するビザ取得の支援を行っています。

日本国内での照会先:

駐日モザンビーク共和国大使館 領事部

Email: moz.consular@embmoc.jp (ビザに関する問い合わせはメールのみ)

9) 投資機会 — 優先分野と経済特区

● 農業

農業開発は、収入増加・雇用促進並びに食糧安全保障の観点からも最も優先度が高い分野の一つで、PEDSAでは、ナカラ、ザンベジ溪谷、ベイラ、ペンバーリシंगा、リンポポ、マプトの各経済回廊をポテンシャルの高い地域として特定しています。モザンビークは、ベビーコーン、生花、柑橘類、果物、カシューナッツ、パプリカなどを欧州市場に輸出しています。

● 漁業・養殖

インド洋に面した2,700kmの海岸線を保有し、養殖に適した気候であるなどの恵まれた環境により、漁業と魚貝類の養殖に大きなポテンシャルがあります。欧州やアジア向けに、エビをはじめとする各種海産物の加工や輸出に関連する事業を国内外の企業が展開しています。

● 製造業

豊富な天然資源を最大限に活用するために一次産品に付加価値を付けることは、モザンビークにとって大きな課題です。数ある産業の中でも繊維、農業、アルミニウム、鉄鋼、石炭、天然ガスの分野は、現地で生産・調達できる資源を活用できる分野の一例です。

● インフラ

モザンビーク政府は、民間の参画による道路、鉄道、橋梁、電力、通信などのインフラの整備を進めています。BOTをはじめとする官民連携(PPP)の形態による各インフラプロジェクトへの投資機会を提供しています。

● 鉱物資源

アフリカの埋蔵量の25%を持つと推定される天然ガスのほか、未だ開発の進んでいない石炭、天然ガス、金、チタン、イルミナイト、ジルコン、タンタライト、大理石、貴石など多様な鉱物資源の探査、採掘、加工や鉱物資源を利用した下流案件などに投資機会があります。

● エネルギー・電力

国内の電力需要は毎年12%増加しており、南部アフリカ電力プール(SAPP)でも電力の需要が見込ま

れています。そのため、豊富な水資源を利用した水力発電の拡大をはじめ、石炭及びガスを利用した火力発電、太陽光、風力、バイオ燃料を利用した再生可能エネルギーの分野にも民間の参画による開発が計画されています。本分野は、最大かつ増大する投資機会を提供しています。

● 経済特区・工業特区

経済特区・工業特区への投資（特区開発、区内立地）には一定期間の法人税減免をはじめとする主に税制上の特別優遇措置が適応されます。詳細は GAZEDA（13 ページ参照）までお問い合わせください。



出所：GAZEDA（CPI 加筆）

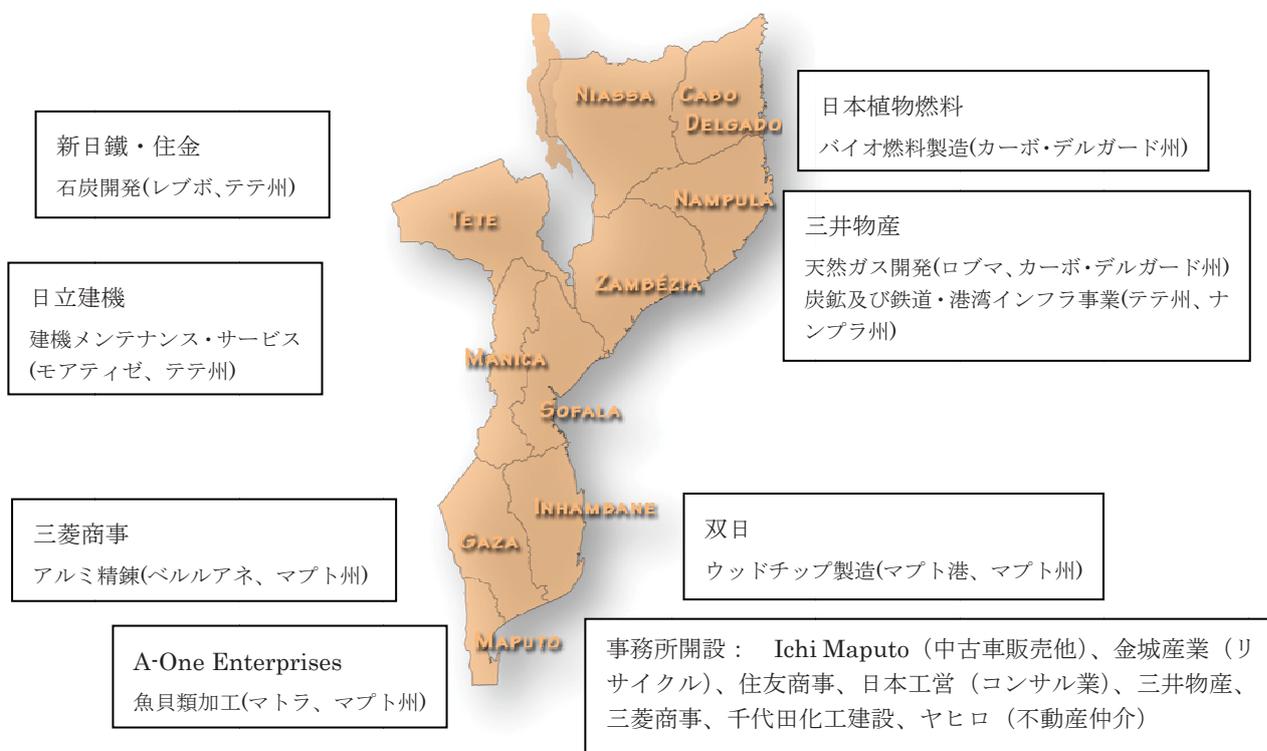
名称 (占有面積)	場所	特徴
ベルルアネ工業団地 (700ヘクタール)	マプト州ボアネ郡 (マプト市内から約16km)	モザール・アルミ精錬工場がほぼ真ん中に立地。中小企業向けの24ヘクタールは、インフラ整備が完了し、今後、レンタル倉庫などの建設が行われる予定。工業団地内に立地する企業には特別優遇措置適用（立地するには製品の70%以上を輸出することが条件）。一般工業区を併設（輸出規制無し、特別優遇措置の付与無し）。両区合わせて国内外の43社が既に立地。 土地賃貸料：20米ドル/1平米/年（一般工業区は18米ドル） 管理費：0.35米ドル/1平米/月（一般工業区は0.3米ドル） *1年目は管理費免除。
ナカラ経済特区 (ナカラ地区一帯:工業特区500ヘクタールを含む)	ナンブラ州ナカラ (州都ナンブラから約200km)	タンザニア国境から約500km、マラウイ国境から約620km、南アフリカとの国境からは約1,800km。天然の良港であるナカラ港に隣接し、南部アフリカ開発の拠点。また、ザンビアからマラウイを経由してナカラ港に続く、ナカラ回廊の終点地であるため、経済・社会開発におけるハブとして高いポテンシャル有り。2014年末には、改修を終えたナカラ国際空港が稼働を開始。
マンガ・ムンガサ経済特区 (217ヘクタール)	ベイラ市マンガムンガサ近隣	国道6号線上に位置。ベイラ港から12km、ベイラ空港から6kmの距離。現在の占有面積は217ヘクタールですが、今後、1,000ヘクタールまで拡張していく計画。
クルッセ・ジャマリ統合観光開発区 (1,750ヘクタール)	ナンブラ州モッサリル区	国際的な観光都市の創設を目指し、クルッセ、ジャマリ両島を含む統合観光開発区を設置。宿泊施設、マリーナ、カジノの建設、ゴルフ場の整備、商業施設とサービス関連業への投資機会あり。
モクバ経済特区 (10,727ヘクタール)	ザンベジア州モクバ区（一部ルグラ区）	2014年5月に閣議で開発が承認された新しい経済特区で、マクゼ港から130km、キリマネ港から160km、ナカラ港からは600kmの距離。主に農業と林業に特化した開発が進められる予定。
モクバ工業特区 (51ヘクタール)	ザンベジア州モクバ区	旧繊維複合施設（工場、ワークショップ、管理棟、職業訓練場、ダイケア、傷病所、スーパー）を中心とするエリアを工業特区として再開発。食品加工、繊維、バイオ燃料などの産業を集約見込み。

10) モザンビーク進出企業

下記は、これまでに承認された投資額 1 億ドル以上の大型投資案件の一例です。

会社名	国名	場所	分野	事業内容
モザール	豪州、南ア、 日本	ベルルアネ工業団地 /マプト州	製造業	アルミ精錬
アフリカ・グレート・ウォール	中国	マプト州及びナンブラ州	製造業	セメント製造
ブリティッシュ・アメリカン・タバコ	英国	マプト/マプト州	製造業	タバコ製造
SAB ミラー	南ア	マプト/マプト州	飲料	ビール製造
グリーン・リソーセス	ノルウェー	ナンブラ州	製紙	植林とパルプ製造
ドンガート・ヒューレット	南ア	ベイレ/ソファラ州	アグリビジネス	サトウキビ生産と砂糖製造
イロヴォ・シュガー	モリシヤス、南ア	ベイレ/ソファラ州	アグリビジネス	サトウキビ生産と砂糖製造
ケンメア・リソーセス	アイルランド	モア/ナンブラ州	鉱業	重砂採掘
ヴァーレ	ブラジル	モアティゼ/テテ州	鉱業	石炭採掘
アナダルコ	米国	ロブマ/カーボ・デルガド州	エネルギー	天然ガス採掘
ENI	イタリア	ロブマ/カーボ・デルガド州	エネルギー	天然ガス採掘
サソル	南ア	ハンデ・テマネ/ニャンブラ州	エネルギー	天然ガス採掘
ヴォーダコム	南ア	マプト市内	通信	携帯電話事業
モビテル	ベトナム	マプト市内	通信	携帯電話事業
ラディソン	米国	マプト市内	観光・ホテル	ホテル建設・運営

● モザンビーク進出日本企業



- 日本企業の進出事例

A-One Enterprises, LDA

事業の概要

所在地: マプト市マトラ
 設立: 2013年5月 (CPI投資認可: 2013年12月)
 従業員: 約50名
 (作業員: 40名、事務員: 10名 日本人1名を含む)
 設備: モザンビーク初の貝類専門加工工場、
 HACCP*手法採用、自社ラボ併設
 工場面積約850㎡、事務所スペース約300㎡
 投資額: 0.8百万米ドル(2014年累計)
 保有率: 日本(株式会社 A-One他): 85%
 現地パートナー: 15%
 事業内容: 冷凍ハマグリむき身の製造
 (生産量: 原料ベース当初2トン/日 最大10トン/日)
 養鶏用飼料の製造
 市場: 主に日本



*食品衛生管理システムの国際標準

「品質の良いハマグリの資源が豊富な点が、モザンビーク進出の決め手でした。これまで、業務の開始に必要な様々な手続きが煩雑で多岐にわたり時間を要するなど課題に直面することもありましたが、事業に熱心な現地パートナーの尽力もあり、2015年1月に生産を開始できました。」

4. 生活環境

1) 住宅

マプト市を中心に賃貸アパートや独立家屋を紹介してくれる不動産会社があります。賃貸料は、物件の状態（築年数—独立以前に建てられた物件も多い、設備など）やエリア（外国人が多く居住する地域あり）により大きな違いがあり、1 平米あたり 350～3,000 米ドル程度です。また、賃貸料は年々値上がりの傾向にあります。家屋を購入する場合は、1 物件あたり 100,000～400,000 米ドルが目安となります。

2) 学校

英語での教育を希望する場合は、マプト・インターナショナル・スクールまたはアメリカン・スクールに通うことができます。また、語学学習施設はマプト市内に複数あり、ポルトガル語、英語、フランス語を習うことができます。

3) 買物

国内の都市部にはスーパーマーケットがあり、生鮮食料品、乾麺、米、調味料、飲料水、酒類、日用品の入手が可能です。マプト市内には、Hiper Maputo がマプト・ショッピングセンター内にあるほか、Shoprite、Spar、Extra (旧 Pick 'n Pay)、Game (ホームセンター) など南ア資本の大型スーパーマーケットやポラナ・ショッピングセンター、スーペル・マレシュなどの商業複合施設もあります。

4) レジャー

モザンビークは観光資源が豊富で、リンポポ国立公園（南ア国境）、ムカパナ・サファリ・パーク（マプトから 35Km）などでゲーム・サファリが楽しめる他、バザルト諸島国立公園（イニャンバネ州）では、約 180 種類の鳥類、ワニ、ウミガメ等を見ることができます。また、1992 年に世界遺産に登録されたモザンビーク島（ナンプラ州）では街並み散策とシュノーケリング、メジュンベ島（カーボ・デルガード州）ではホエールウォッチング、バードウォッチング、スキューバダイビングなどがあります。

マプト市内には、スポーツ・ジム、ゴルフコース、テニスコートをはじめとする運動施設があります。乗馬、ヨット、ウィンドサーフィンなど、幅広いスポーツを楽しむことができます。美術館、博物館、映画館などの文化施設に加え、レストランやカフェも比較的充実しており、日本食レストランも 1 軒あります。

5. 投資促進センター（CPI）のサービス

投資促進センター（CPI）は、国内外の直接投資を促進する役割を担う政府機関です。マプト本部のほか、全州に開設した支部では、ワン・ストップ・ショップとして、投資家への各種サービスを提供しています。



- **投資案件の認可・実施支援：** 投資認可の申請窓口として、投資案件の承認に必要な書類の作成支援の他、既存の投資家に対するアフターケア・サービスを提供。
- **会社登録、ライセンス取得支援：** 会社登録のほか、ビジネス・ライセンス、ビザ、在留許可、作業認可の各取得に対する支援。

- **優遇措置の付与：** 投資案件認可時に発行する「Terms of Authorization」の中で、投資保証や税制上の優遇措置の付与について規定。
- **ビジネス機会の発掘・各種情報提供：** 経済データ・統計、ビジネス環境、有望な分野、投資案件プロポーザル、政策、法制・行政上の枠組みに係る情報の提供。投資ミッションの派遣・受入れ並びに国内外における投資セミナーの企画・開催を通じた各種情報の提供やビジネス機会の紹介。
- **ビジネス・リンケージ組成促進：** 外国企業への現地パートナー情報、主に現地企業向けの大規模投資案件に連動するビジネス機会情報の提供、ウェブ上で現地サプライヤーとグローバル・バイヤーを繋ぐ the SPX Mozambique の運営など。
- **国内企業のビジネス開発支援：** 主に現地企業を対象にしたサービスで、政府や国際機関主催の中小企業向け研修、ワークショップに関する情報、中小企業向けファンド情報、省庁の調達情報などを提供しています。



CPI 本部・支部

本部（マプト市）

Rua da Imprensa 332, R/C
PO Box 4635, Maputo
Tel: + 258-21-313310 / 70 / 75
Fax: + 258-21- 313325
Email: cpi@cpi.co.mz
Website: www.cpi.co.mz

マトラ（マプト州）

Edifício Direccao
Provincial de Plano e Financas
Avenida Saine-Sant Denis 11051, Matola
Cell: +258-823087440
Email: cpimaputo@cpi.co.mz

シャイシャイ（ガザ州）

Rua Martires da Revolucao 10, Bairro Cimento
Xai-Xai
Tel: +258-824878300
Email: cpigaza@cpi.co.mz

イニャンバネ（イニャンバネ州）

Avenida de Samora Machel
Casa 588, Inhambane
Tel: +258-823305430
Email: cpiinhambane@cpi.co.mz

ベイラ（ソファアラ州）

Rua Jaime Ferreira 158
Tel/Fax: +258-23-329275
Email: cpisofala@cpi.co.mz

テテ（テテ州）

Avenida Eduardo Mondlane 15
Edifício do Hotel Zambeze, Tete
Cell: +258-825201980
Email: cpitete@cpi.co.mz

シモイオ（マニカ州）

Rua dos Operários, Edifício do INSS
1º Andar Esquerdo, Chimoio
Tel/Fax: +258-25-123961
Cell: +258-823882830
Email: cpimanica@cpi.co.mz

キリマネ（ザンベジア州）

Avenida Filipe Samuel Magaia 244 R/C
Quelimane
Cell: +258-824880680 / 820049395
Email: cpizambezia@cpi.co.mz

ナンブラ（ナンブラ州）

Avenida Eduardo Mondlane, 945 – C.Postal 473
Nampula
Tel: +258-26-216216
Fax: +258-26-216297
Email: cpinampula@cpi.co.mz

リシंगा（ニアサ州）

Avenida de Trabalho, Casa 57
Bairro Cimento, Lichinga
Tel +258-829844837
Email: cpiniassa@cpi.co.mz

ペンバ（カーボ・デルガード州）

Rua 10 de Maio 594, Pemba
Tel: +258-829844837 / 828640610
Email: cpicabodelgadol@cpi.co.mz

6. Appendix : 連絡先一覧

1) モザンビーク政府・関連機関

Ministry of Foreign Affairs & Cooperation

Avenida 10 de Novembro 640, Maputo
Tel : +258-21-327000/5
Fax : +258-21-327020/1
Email: minec@minec.gov.mz
URL : www.minec.gov.mz

Ministry of Interior

Avenida Olof Palme 46/48, Maputo
Caixa postal: C.P. 290, Maputo
Tel : +258-21-303510/ 320131/2
Fax : +258-21-420084

Ministry of Economy & Finance

Praça da Marinha Popular, Maputo
Caixa postal: C.P. 272, Maputo
Tel : +258-21-315000/4, 82300516
Fax : +258-21-306261, 420137

Ministry of Defense

Avenida Mártires de Mueda 280 & 373, Maputo
Caixa Postal: C.P. 3216, Maputo
Tel : +258-21-492-081/4
Fax : +258-21-491619

Ministry of Agriculture & Food Security

Rua da Resistencia 777
Caixa postal: C.P. 1406, Maputo
Tel : +258-21-460011/6
Fax : +258-21- 460055

Ministry of State Administration & Public Service

Rua da Rádio Moçambique 112, Maputo
Caixa postal: C.P. 4116, Maputo
Tel : +258-21-426666, 323335
Fax : +258-21-428565

Ministry of Gender, Children & Social Welfare

Avenida Ahmed Sekou Toure, 908, Maputo
Tel : +258-21-350300, 497901
Fax : +258-21-350327
Mobile: +258-823041900

Ministry of Industry & Commerce

Praça 25 de Junho 300, Maputo
Caixa postal: C.P. 1831, Maputo
Tel : +258-21-352600
Fax : +258-21-352669
Email: info@mic.gov.mz
URL : www.mic.gov.mz

Ministry of Labour, Employment and Social Security

Avenida 24 de Julho 2341, Maputo
Tel : +258-21-428301/03

Ministry of the Sea, Inland Waters & Fisheries

Rua Consiglieri Pedroso 347, Maputo
Tel : +258-21-357100
Fax : +258-21-302528

Ministry of Mineral Resources & Energy

Avenida Fernão Magalhães 34, Maputo
Caixa postal: C.P. 294, Maputo
Tel : +258-21- 314843, 325680, 429353

Ministry of Justice and Constitutional and Religious Affairs

Avenida Julius Nyerere 33, Maputo
Tel : +258-21-491613, 497283
Fax : +258-21-494264

Ministry of Health

Avenida Eduardo Mondlane 1008, Maputo
Caixa postal: C.P. 264, Maputo
Tel : +258-21-427131, 303593
Fax : +258-21-427133

Ministry of Youth & Sports

Avenida 25 de Setembro 529, Maputo
Tel : +258-21-312172
Fax : +258-21-308844

Ministry of Education & Human Development

Avenida 24 de Julho 167, Maputo
Caixa postal: C.P. 34, Maputo
Tel : +258-21-492006, 490830
Fax : +258-21-492196
Email: mined@mined.gov.mz
URL : www.mec.gov.mz

Ministry of Transport & Communications

Avenida Mártires de Inhaminga 336, Maputo
Caixa postal: C.P. 276, Maputo
Tel : +258-21-430152/5
Fax : +258-21-431028, 424109
URL : www.mtc.gov.mz

Ministry of Land, Environment & Rural Development

Rua Kassuende 167, Maputo
Tel : +258-21- 492403

Ministry of Culture & Tourism

Avenida 10 de Novembro, Maputo
Tel : +258-21-303650
Fax : +258-21-306212

Ministry of Veterans' Affairs

Rua General Pereira d'Eça 35, Maputo
Caixa postal: C.P. 3697, Maputo
Tel : +258-21-494912, 490601

關連機關

GAZEDA – Special Economic Zones Office
Avenida Ahmed Sekou Toure 2539, Maputo
Tel.: +258-21-321219 / 2 / 3
Fax: + 258-21-321289
Email: gazeda@gazeda.gov.mz

CEPAGRI – Agriculture Promotion Centre
Rua da Gâvea 33, Maputo
Tel: +258-21-300626
Fax: +258-21-427436
Email: capagri@cepagri.gov.mz
URL: www.cepagri.gov.mz

IPEME - Small and Medium Sized Enterprises Promotion Institute
Esquerdo, Aveida 25 de Setembro, Maputo
Tel: +258-21-430272
URL: www.ipeme.gov.mz

INATUR - National Tourism Institute
Aveida 25 de Setembro 1203, Maputo
Tel: +258-21-307320
Email: info@inatur.org.mz
URL: www.inatur.org.mz

2) 州政府

Cabo Delgado

Tel: +258-272-20331
Fax: +258-272-20950
Email: governo@cabodelgado.gov.mz
URL: www.cabodelgado.gov.mz

Nampula

Tel: +258-262-12425
Fax: +258-262-12425
Email: governo@nampula.gov.mz
URL: www.nampula.gov.mz

Ministry of Science, Technology & Higher, Technical and Professional Education

Avenida Patrice Lumumba 770, Maputo
Tel : +258-21-352800

Ministry of Public Works, Housing and Water Resources

Avenida Karl Marx 606, Maputo
Caixa postal: C.P. 268, Maputo
Tel : +258-21-430028, 428108, 326081
Fax : +258-21-421369

IPEX - Export Promotion Institute
Aveida 25 de Setembro 1008, Maputo
Tel: +258-21-307257 / 8
URL: www.ipex.gov.mz

INP - National Petroleum Institute
Av. Fernão de Magalhães 34, 1/2Andar, Maputo
Tel: + 258-2- 320935
Email: info@inp.gov.mz
pesquisa@inp.gov.mz (Exploration Div.)
URL: www.inp.gov.mz

INE - National Statistics Institute
Avenida 24 de Julho 1989, Maputo
Tel: +258-21-356700
Email: info@ine.gov.mz
URL: www.ine.gov.mz

BM - Bank of Moçambique
Aveida 25 de Setembro 1679, Maputo
Tel: +258-21-354600
Fax: +258-21-323247
Email: qpi@bancomoc.mz
URL: www.bancomoc.mz

Niassa

Tel: +258-271-21393
Fax: +258-271-20250
Email: governo@niassa.gov.mz
URL: www.niassa.gov.mz

Inhambane

Tel: +258-293-20464
Fax: +258-293-20464
Email: governo@inhambane.gov.mz
URL: www.inhambane.gov.mz

Zambézia

Tel: +258-242-14545
Fax: +258-242-13061
Email: governo@zambezia.gov.mz
URL: www.zambezia.gov.mz

Tete

Tel: +258-252-23795
Fax: +258-252-22439
Email: governo@tete.gov.mz
URL: www.tete.gov.mz

Manica

Tel: +258-251-22000
Fax: +258-251-23849
Email: governo@manica.gov.mz
URL: www.manica.gov.mz

Sofala

Tel: +258-233-22000
Fax: +258-233-23966
Email: governo@sofala.gov.mz
URL: www.sofala.gov.mz

3) 主な銀行**Millennium BIM, SA**

Avenida 25 de Setembro 1800, Maputo
Tel: +258-21-351500
Email: cac@millenniumbim.co.mz
URL: www.millenniumbim.co.mz

Barclays Bank (Moçambique), SA

Avenida 25 de Setembro 1184, Maputo
Tel: +258-21-303037
Email: newclient.team@barclays.com

Standard Bank (SB), SA

Praca 25 de Junho 1, Maputo
Tel: +258-21-352500
Fax: +258-21-352567
URL: www.standardbank.co.mz

Banco Comercial e de Investimentos (BCI), SA

Avenida 25 de Setembro, Prédio John Orr's 1465, Maputo
Tel: +258-21- 353700
Fax: +258-21- 313006
Email: bci@bci.co.mz
URL: www.bci.co.mz

Banco Internacional de Comercio (ICB), SA

Avenida 25 de Setembro 1915, 1st Floor, Maputo
Tel: + 258-21-311111
Fax: +258-21-314797 / 8
Email: enquiry@icbank-mz.com
URL: www.icbank-mz.com

Gaza

Tel: +258-282-22002
Email: governo@gaza.gov.mz
URL: www.gaza.gov.mz

Maputo

Tel: +258-217-20440
Fax: +258-217-20440
Email: governo@maputo.gov.mz
URL: www.maputo.gov.mz

Maputo City

Tel: +258-21-311120
Fax: +258-21-311130
Email: governo@cmaputo.gov.mz
URL: www.cmaputo.gov.mz

Mauritius Commercial Bank (Moçambique), SA

Avenida Friedrich Engels 400, Maputo
Tel: +258-21-481900
Email: contact@mcbmozambique.com
URL: www.mcbmozambique.com

African Banking Corporation (BancABC), SA

Avenida Julius Nyerere 999, Maputo
Tel: +258-21-482100
Fax: +258-21-487474
URL: www.bancoabc.mz

First National Bank

Avenida 25 de Setembro 420, 1º Andar, Sala 8
Tel: +258-21-355903
Email: online.banking@fnb.co.mz
URL: www.fnb.co.mz/

Banco Mercantil e de Investimento (BMI), SARL

Avenida 24 de Julho 3549, 4º andar
Tel: +258-21-407979
Email: bmitfp@teledata.mz

United Bank for Africa (UBA)

Edifício do INCM, Praça 16 de Junho 312, 2º andar, Maputo
Tel: +258-21-408342
Email: CFC@ubagroup.com
URL: www.ubagroup.com

Socrema Banco de Microfinancas, SA

Avenida 24 de Julho 426, Maputo
Tel: +258-21-499 771
Fax: +258-21- 21499 029
Email: info@socrema.com
URL: www.socrema.com

Banco ProCredit, SA

Avenida Vladimir Lenine 210, Maputo
Cell: +258-83104600 | 848986505
Tel: +258-21- 313 344
Fax : +258-21-313345
URL: www.bancoprocredit.co.mz

Banco Oportunidade de Moçambique, SA

Avenida 24 de Julho 4136, Maputo
Tel: +63 33 508 4208
Email: bbotha@opportunity.net
URL: www.opportunity.net

Banco Terra, SA

Avenida Samora Machel 341 R/C, Maputo
el: +258- 21-359900
ax: +258- 21-316130
mail: info@bancoterra.co.mz
URL: www.bancoterra.co.mz/

4) コンサルティング会社**国際コンサルティング会社****KPMG Consultores, SA**

Rua Edif Hollard 1233, Maputo
Tel: +258-21-355200
Fax: +258-21-313 358
Email: mz-fminformation@kpmg.com

ERNST & YOUNG, LDA

Rua Belmiro O Muianga 179, Maputo
Tel: +258-21-353000
Fax: +258-21-308480
Email: ernst.young@teledata.mz

Price Water House Coopers

Hotel Rovuma 114, Rua da Sé 114, Maputo
Tel: +258-21-350400
Fax: +258- 21-307621, 32 299
Email: maputo@mz.pwc.com

現地コンサルティング会社

ICC - International Capital Corporation
Avenia 25 de Setembro, Edifício Jatt, Maputo
Tel: +258-21- 310708
Fax: +258- 21-310834
Email: hhunguana.icc@tv cabo.co.mz
URL: www.iccafrica.net

Moza Banco, SA

Agência e Centro Corporate Sommerchild
Avenida Kwame Nkrumah 97, Maputo
Tel: +258-21- 483690
www.mozabanco.co.mz/

Banco Tchuma, SARL

Rua de Bagamoio 333, 2º andar, Maputo
Tel: +258-21-314875 / 6
URL: www.financingmozambique.com

Banco UNICO

Avenida Julius Neyrere 584, Maputo
Tel: +258-21-488400
Email: comunicacao@bancounico.co.mz
URL: bancounico.co.mz

DELOITTE & TOUCHE

Avenida Zedequias Manganhela 267, Maputo
Tel: +258-21-320955, 430594
Fax: +258-21-429163
Email: info@deloitte.co.mz
URL: www.deloitte.com

TECNOSERVE INC MOÇAMBIQUE

Avenida Zedequias Manganhela 267, Maputo
Tel: +258-21-326166, 326171 / 2 / 3
Fax: +258-21-416049
Email: ivone.mungaze@tv cabo.co.mz

SEED - Sociedade de Engenharia e

Desenvolvimento, Lda
Pr. Socimo, Rua Kassuende 118, Maputo
Tel: + 258-21-485917 / 8
Fax: +258-21-426804
Email: seed@seed.co.mz

Rural Consult, Lda - Consultoria e Investimentos

Rua da Sé 114, Maputo
Tel: +258-21-304849, 304855
Fax: +258-21-43 316
Email: j.mutemba@ruralconsult.co.mz

INSITEC Investimentos

Avenida 25 de Setembro 420, Edif JAT, Maputo
Tel: +258-21-311685 / 6
Fax: +258- 21-328454, 311686
Email: info@insitec.co.mz

日系コンサルティング会社**Nippon Koei Mozambique, Ltda**

Rua Joaquim Marra 71, Polana Cimento, Maputo
Tel: +258-21-494966
Email: takashi.hiruta@nklac.com

5) 保険会社**Alexander Forbes Jardine Moçambique Limited**

Avenida Keneth Kaunda, 1108, Maputo
Tel: +258-21-483563
Fax: +258-21-495058
Email: gmathonsi@forbes.co.mz
URL: www.alexanderforbes.co.za

Aon Moçambique, Corretores de Seguros, Lda.

Andares 6, Maputo
Tel: +258-21-301 253 / 8
Fax: +258-21-301 291

Austral Seguros, SA

Rua Faralay 108, Maputo
Tel: +258-21-488836
Email: direccaocomercia@australseguros.co.mz
URL: www.australseguros.co.mz

Emose – Empresa Mocambicana de Seturos, SARL

Avenida 25 de Setembro, 1383, Maputo
Tel: +258-21-356 300, 322 095/9
Fax: +258-21-326 026
Email: comercial@emose.co.mz
URL: www.emose.co.mz

GA – Global Alliance (Mocambique), SARL

Avenida Marginal, parcela 141/C Maputo
Tel: +258-21-4931 10/1/2/3/4/5/6/7
Fax: +258-21-493118/119
Email: info@ga.co.mz
URL: www.ga.co.mz/

Hollard Mocambique Companhia de Segros, SARL

Avenida Sociedade de Geografia, 269
Edifício Hollard, Maputo
Tel: +258-21-357700
Fax: +258-21- 313115
Cell: +258-82-3229910, 84-3229910
URL: www.hollard.co.mz

CESO - CI Consultores Internacionais

Avenida Amilcar Cabral 853, Maputo
Tel: +258-21-430689
Fax: +258-21-431880
Email: cesoci.moc@tvocabo.co.mz

Impar Companhia de Seguros de Moçambique

Rua da Imprensa 256, Maputo
Tel: +258-21-354500
Fax: +258-21-430640

Millennium Seguradora Internacional de Mocambique, SARL

Avenida 25 de Setembro, 1800, Maputo
Tel: +258-21-351500
Email: cac@millenniumbim.co.mz
URL: www.bimnet.co.mz/Millenniumbimmillenniumseguros

MCS – Mocambique Companhia de Seguros, SARL

Avenida Kenneth Kaunda, 518 - r/c, Maputo
Tel : +258-21-485020 / 2
Fax: +258-21-489030
URL: www.lusitania.pt/moambique/1687.htm

Mozre Mozambique Reinsurance

Time Square, Avenida 25 de Setembro, Maputo
Tel: +258-21-328654
Fax: +258 -21-328654
Email: mozre@mozre.co.mz

REAL Companhia de Seguros de Moçambique

Tomás Ndunda, 1489 R/C, Maputo
Tel: +258 -21-492840 / 6 / 7 / 8 / 9
Fax: +258-21- 492 850
Cel: +258 -82-306 8486
URL: www.realinsurance.co.mz

6) 不動産会社

IMOVISA – Imobiliária de Moçambique, Lda
Avenida 25 de Setembro 1113, Maputo
Tel: +258-21-480690
Fax: +258-21-321647
Email: imovisa@visabeiramoz.co.mz

DOMUS – Sociedade de Gestão Imobiliária
Avenida 25 de Setembro 1230, Maputo
Tel: +258-21-428136 / 7
Fax: +258-21-428140
Email: domus@tropical.co.mz
URL: www.secretariado.domus.co.mz

7) 海運会社

Mozline - Empresa de Transporte Marítimos e Rodoviário de Moçambique
Avenida Ho Chi Min 710, Maputo
Tel: +258-21-303076 / 8 / 9
Cell: +258-823251350

**Mediterranean Shipping Company
Moçambique Lda**
Rua da Imprensa 415, Maputo
Tel: +258 21302150 / 1

MOCARGO - Empresa Moçambicana de Cargas
Rua Consiglieri Pedroso 430, Maputo
Tel: +258-21-300004 / 300033

Manica Freight Services Moçambique
L. Gulele 51, Praça dos Trabalhadores, Maputo
Tel:
Maputo +25821-356500 / 5
Beira +258-23-325162
Nacala +258 -26-526961
Quelimane +258-24-214013
Pemba +258-27-221443

JHI Real Estate, Moçambique
Avenida 24 de Julho 1277, Maputo
Tel: +258-21-303244
Fax: +258-21-311973

Maersk Mozambique Lda
Avenida Ho Chi Min n 710, Maputo
Tel: +258-21-308131 / 9
Fax: +258-21-308130
E-mail: mozsai@maersk.com

MOZSTAR
Avenida 24 de Julho 505, Maputo
Tel: +258- 21-306874
Fax: +258-21-306872
E-mail: mozstar@mozstar.co.mz

JJ TRANSPORTES
Rua de Nhaconjo 262, Manga Beira, Moçambique
Tel: +258- 23-302933 / 329574
Fax: +258-23-329060
Email: info@jjmoz.com

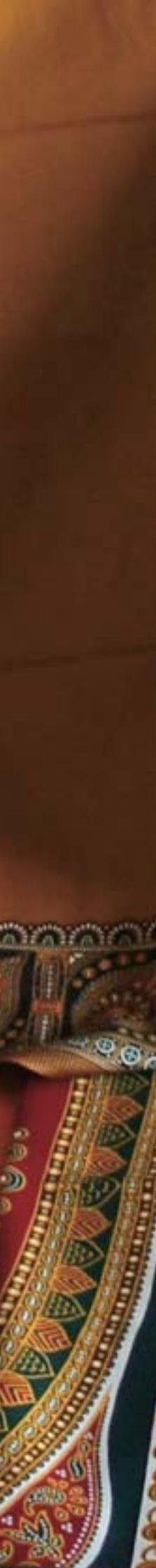
Rogers- IDS Transportário
Rua do Banco de Moçambique 63, Maputo
Tel: +258-21-304547 / 304566
Fax: +258-21-304570
E-mail: ridsmoz@teledata.mz



ナカラ港

カプラナ（伝統柄の布）





マプト港



**Centro de Promoção de Investimentos
(Investment Promotion Centre)**

Head Office (Maputo)

Rua da Imprensa, 332 R/C
25 de Setembro Avenue, 2049, 1st Floor

Tel: +258 21 313310

+258 21 313375

Fax: +258 21 313325

Email: cpi@cpi.co.mz

www.cpi.co.mz

